

都市の（再）開発における包摂と排除の構造に関する研究

現代の都市は、人口動態の変化、技術革新の加速、都市経済の構造転換、社会的価値観の流動化といった複数の要因が重なり合うことで、従来とは異なる性質の空間が拡大しつつある。とくに東アジアの大都市圏では、急速な高齢化と大規模な再開発が同時に進行するなか、パブリックスペースに求められる役割や意義も大きく変化している。19世紀から20世紀初頭にかけて、パブリックスペースは都市の衛生改善や社会秩序の維持、近代市民の形成という機能を担ってきた。その後、20世紀後半には、民主主義社会の基盤として市民が集まり、表現し、参加する場として重視されてきた。しかし21世紀の都市では、これらの役割が市場原理に吸収され、パブリックスペースの社会的な役割は徐々に弱体化している。こうした傾向を踏まえると、前世紀の理論では、現代の都市で起きている動きを把握することは難しい。制度的にはパブリックスペースであっても、実質的な公共性が損なわれている例が増え、逆に制度的には公共と見なされない空間に公共性が付加される状況が展開しつつある。このような現象は、パブリックスペースを「法的区分ではなく、実践を通じて立ち上がる領域」として再定義する必要性を示している。

制度的に規定されたパブリックスペースに関して、その実質的な公共性が低下する要因の1つは管理規制の強化である。公園や広場といった伝統的なパブリックスペースには、飲酒や喫煙、音楽活動、ダンス、物売り、長時間の滞留などを制限する条例等の導入が増えている。それらの規制は、治安・衛生の維持や美観の確保といった目的を掲げて正当化されているが、実際には市民の日常的な活動を抑制する効果がある。とくに、ホームレスを含む低所得層は規制の対象として扱われやすく、注意や排除の標的になることも珍しくない。このような状況下では、パブリックスペースの元来の意義である「誰にでも開かれた場所」という理念が機能不全に陥り、建前上は公共と定義されていても、実質的には特定の人びとにとって利用しづらい環境になってしまう。

また、都市で繰り広げられる再開発の波も、パブリックスペースの性質を変化させている大きな要因である。多くの主要都市では、広場や街路が商業用途に再設計され、消費を促すイベントなどで占領されることも増えている。これにより、市民が自由に滞留できる場と時間の範囲が狭まっていく。都市再生や経済活性化の観点からすれば、パブリックスペースの商業的利用は効果を発揮するが、市民の日常生活にとっては「いつでも誰でも何にでも使える空間」が減少する結果につながる。「ただ存在する」という行為が歓迎されない空間において、とりわけ高齢者はアクセスできる居場所を見だしにくくなっているのである。

以上の傾向は韓国の首都・ソウルでも顕在化している。市内中心を流れる清溪川は、河川復元と環境・景観改善を目的に「市民の憩いの場」として再開発されたが、ベンチの配置や導線の設計などは歩行と観覧を前提にしており、散歩やジョギングといった「通過する」ための利用が大半を占め、長時間の滞在に適しているとは言えない。歩行者を念頭に置いてリニューアルされた光化門広場においても、広大な敷地が整備されたが、行政機関に隣接する

立地のため、滞留や集合が政治的行為として見なされることもあり、監視体制の下、自由な利用が抑制されている。さらに、野宿者が多いことで知られるソウル駅周辺では、高齢者の長時間の滞在が管理対象として扱われ、警備巡回の強化が断続的に実施されるなど、「座ること自体」が問題化している。高齢者の街であった鍾路や乙支路の周辺でも、観光産業の伸長がジェントリフィケーションを加速させており、追い出された高齢者が行き場を失っている。これらの例は、再開発が進む場において、余暇や休息といった行為が締め付けられている現実を示しており、見た目は「公共性」の拡充であるものの、実際には「排他性」を高めるといふ、正反対の事態を招いている。

本研究がとくに考察したポイントは、昨今の都市開発の焦点が高齢化する人口動態に対応できていない現状である。上述したように、再開発の拡大とともにパブリックスペースの規模が縮小するなか、その性質は商業化へと傾倒しつつある。商業化が進んだ都市では、長時間滞在はしばしば消費と結びつけられる。フードコートやカフェなどでは、飲み物や食べ物を注文し、座席を「買う」ことが前提となる。ショッピングモールの通路に設置された椅子や休憩所であっても、使用の際に商品の購入が義務付けられることもあり、経済的な余裕のない高齢者に対する寛容度は低い。とくに商業化のジェントリフィケーションが目覚ましいソウルでは、再開発後の空間や施設に経済的負担を伴わずに居続けることは難しい。以上の点を踏まえると、かつては公共財として位置づけられていた空間が、現在では行政や企業による管理の下、望ましい行動や人びとを選別する装置として機能している状況が明らかになる。

このような新自由主義的な開発が勢いづくなか、都市の生活者は制度的なパブリックスペース以外の空間に公共性を見だし、自らの実践を通じて新たな公共性を形づくり始めている。その空間の特徴は、設計・意図された目的を超えて、利用者の行動によって公共的な役割を獲得する点にある。そうして開拓される新たなパブリックスペースは、路地や遊休地といった都市の余白や隙間に現れており、そこを利用する市民の活動によって公共性を帯びていく。本研究では、以上の由来と特徴をもつ場を「創発的パブリックスペース」と呼ぶ。この創発的パブリックスペースの生成プロセスは、エドワード・ソジャが提唱した「サードスペース」の概念とも深く関係している。サードスペースは、制度により規定された空間でも、理念上の空間でもない、市民の身体感覚や行為から立ち上がる創造的で可変的な空間であり、固定の意味を持たず、利用者によって常に再構築される場である。創発的パブリックスペースという発想は、商業化・効率化を追求する都市開発へのアンチテーゼでもあり、「何も生産しない」活動を支える場の意義を具現化するものである。

とりわけ高齢社会において、創発的パブリックスペースの重要性は増している。いまや高齢化の拠点都市であり、「高齢者＝農村居住」といった昔のイメージはもはや通用しない。さらなる高齢化が確実視される都市において、高齢者が周縁化されずに集える空間の確保は喫緊の課題である。都市に住まう高齢者は、時間的・労働的拘束から比較的自由であるがゆえ、日中に過ごす場所の質が生活の充実度を左右しする。そうした際、計画的に整備され

た施設や広場ではなく、移動の途中で見つけた小さな隙間一周囲の視線から適度に逃れられる場所、他者と適度な距離で共有できる場所など一に価値を見出していく。

また、創発的パブリックスペースは、利用者同士で非公式なルールを形成し、必要に応じて交渉・調整しながら維持するという特徴を有す。例えば、長時間座る者がいる場合でも、その行為が他者に直接的な不利益をもたらさない限りは容認されたり、さらには適度な距離を取りながら互いの利用を尊重するなど、制度化されていない秩序が生まれる。これは制度的に管理された空間に見られる画一的な秩序とは対照的であり、都市空間の柔軟な利用を市民が作り上げるといふ、自律的な運営の可能性を示唆している。

都市の代謝が著しいソウルにおいても、高齢者の実践を通じて創発的パブリックスペースが培われてきた。路上に小規模な屋台や行商が現れ、その周辺の余白に高齢者が休息し会話する場が即興的にできあがる。その代表例として、中心部に位置するタブコル公園の裏手にある路地が挙げられる。自然発生的に高齢者がその隙間に集まっており、会話を楽しんだり、将棋を指したり、新聞を読んだり、様々な活動が行われてきた。そこでは、利用者間で（ときに暗黙裡の）ルールや秩序が形成され、それぞれの用途が衝突せず共存する環境が創り出されている。これはまさに制度外で発生した実践によって、公共性を自己生成した例であるといえる。こうした可能性に目を配ると、創発的パブリックスペースの台頭は、現代社会における公共性の再定義を象徴する動きであり、規定外のオルタナティブな利用に圧力をかけるのではなく、政策的に支えられるかどうか焦点になる。

しかし、こういったパブリックスペースの重要性は、従来のフォーマルな都市計画では十分に扱われてこなかった。空間の効率性、移動の円滑さ、経済効果といった量的な指標が重視される一方で、滞留の質や利用者の心身の状態、生産しない活動や時間の価値など、質的側面からの考察が育まれていたとは言い難い。安心して座れる場所、他者と出会い交流できる場所、そして何もしない時間を過ごしても許容される場所。パブリックスペースは単に「開かれた空間」であるだけでは不十分であり、身体能力や健康状態、ライフスタイル、所得水準、社会関係などが異なる人びとが安心してアクセスできる、基盤となる物理的インフラとして機能することが求められる。ゆえに、パブリックスペースのこれからを検討するには、数量分析の弱点を見つめ直し、人びとの日常的な利用の実態に視線を注いだモデルが必要になる。パブリックスペースの本質を考えることは、都市が単なる経済活動の舞台ではなく、様々な人びとが共存する場であるという理解を広める契機になりうる。

本研究が関心を寄せた点は、パブリックスペースをめぐる議論は表層的なデザインの問題ではなく、都市そのもののあり方を問うイシューであることだ。パブリックスペースでどのような行為が許され、どのような行為が排除されるのか、その線引きの裏には、都市をコントロールする行政や企業がどのような市民像を想定し、誰の利益を優先し、誰の生活を周縁化するのかという価値判断が潜んでいる。したがって、パブリックスペースを問い直すことは、都市の政治性と倫理性をあらためて質す作業に他ならない。高齢者を含む多様な主体が自らの意思や目的に沿って空間を使いこなし、相互に作用しながら公共性を創り上げて

いくことが、21世紀の包摂的な都市の姿であるといえるだろう。